

山口県報

平成23年
8月26日
(金曜日)

目 次

○雑報

平成二十二年公立大学法人山口県立大学財務諸表……………一
平成二十二年地方独立行政法人山口県産業技術センター財務諸表……………一三



平成二十二年公立大学法人山口県立大学財務諸表

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第四項の規定により、平成二十二年公立大学法人山口県立大学財務諸表を次のとおり公告します。

平成二十三年八月二十六日

公立大学法人山口県立大学理事長 江里 健 輔

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位 円)

(号 外—38)		報 告 書		日 付
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
土地		2,400,054,419		
建物		3,485,576,637		
減価償却累計額		609,730,259	2,875,846,378	
構築物		188,021,672		
減価償却累計額		129,207,723	58,813,949	
工具器具備品		231,792,703		
減価償却累計額		139,859,162	91,933,541	
図書			454,318,486	
車両運搬具		30,735,455		
減価償却累計額		29,157,431	1,578,024	
有形固定資産合計			5,882,544,797	
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア			8,903,475	
電話加入権			21,000	
無形固定資産合計			8,924,475	
(3) 投資その他の資産				
長期貸付金			350,000	
投資その他の資産合計			350,000	
固定資産合計			5,891,819,272	
2 流動資産				
現金及び預金			549,193,100	
未収学生納付金収入			535,800	
その他未収入金			15,039,221	
たな卸資産			89,730	
前払費用			218,020	
短期貸付金			540,000	
流動資産合計			565,615,871	
資産合計				6,457,435,143

平成23年8月26日 日付

負債の部				
1	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	155,687,405		
	資産見返補助金等	16,332,541		
	資産見返寄附金	32,963,636		
	資産見返物品受贈額	<u>373,988,915</u>		
	長期ロー又債務	578,972,497		
	その他固定負債	36,113,298		
	固定負債合計	<u>350,000</u>		
			615,435,795	
2	流動負債			
	寄附金債務	15,459,264		
	前受金	535,800		
	預り金	42,687,140		
	未払金	173,697,331		
	ロー又債務	14,084,658		
	未払消費税等	333,400		
	その他の流動負債	<u>600,000</u>		
	流動負債合計		<u>247,397,593</u>	
	負債合計			862,833,388
純資産の部				
1	資本金			
	地方公共団体出資金			
	山口県出資金	<u>5,810,493,000</u>	<u>5,810,493,000</u>	
	資本金合計			5,810,493,000
2	資本剰余金			
	資本剰余金	50,374,319		
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 597,135,011		
	損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 998,200</u>		
	資本剰余金合計			<u>△ 547,758,892</u>
3	利益剰余金			
	教育研究・業務運営充実積立金	230,568,560		
	学生支援積立金	<u>28,223,197</u>		

当期未処分利益		73,075,890	
(うち当期総利益)		(73,075,890)	
利益剰余金合計			331,867,647
純資産合計			5,594,601,755
負債純資産合計			6,457,435,143
損益計算書	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(単位 円)	
経常費用			
業務費			
教育経費	218,856,082		
研究経費	91,925,230		
教育研究支援経費	58,091,500		
地域貢献費	19,112,354		
受託研究費	5,415,369		
受託事業費	6,430,899		
役員人件費	35,994,677		
教員人件費	1,112,546,351		
職員人件費	333,881,819	1,882,254,281	
一般管理費		179,351,094	
財務費用			
支払利息	832,550	832,550	
雑損		2,142	
経常費用合計		2,062,440,067	
経常収益			
運営費交付金収益		1,034,977,000	
授業料収益		746,640,879	
入学金収益		85,731,800	
検定料収益		28,141,400	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,244,640		
その他の団体からの受託研究等収益	5,157,840	6,402,480	
受託事業等収益			7,734,000
国又は地方公共団体からの受託事業等収益			465,000
その他の団体からの受託事業等収益			8,199,000
寄附金収益			4,498,230
補助金収益			51,367,885
施設費収益			17,286,450
証明書発行手数料収益			248,300
その他			11,421,554
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	12,003,903		
資産見返補助金等戻入	4,785,138		
資産見返寄附金戻入	1,508,341		
資産見返物品受贈額戻入	29,242,737	47,540,119	
財務収益			
受取利息	144,910	144,910	
雑益			
財産貸付料収入	9,450,396		
その他	11,826,476	21,276,872	
経常収益合計		2,063,876,879	
経常利益		1,436,812	
当期純利益		1,436,812	
目的積立金取崩額		71,639,078	
当期総利益		73,075,890	
キヤッシュ・フロー計算書	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位 円)
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 325,105,252	
	人件費支出	△ 1,459,929,717	
	その他の業務支出	△ 165,015,173	
	運営費交付金収入	1,034,977,000	
	授業料収入	739,267,800	
	入学金収入	85,449,800	
	検定料収入	28,141,400	
	受託研究等収入	6,402,480	
	受託事業等収入	9,357,816	
	補助金等収入	51,966,492	
	寄附金収入	8,363,300	
	その他の収入	33,019,678	
	預り科学研究費補助金等増減額	319,116	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	47,214,740	
2	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 67,956,582	
	施設費による収入	37,773,000	
	小計	△ 30,183,582	
	利息の受取額	144,910	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,038,672	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 17,702,952	
	小計	△ 17,702,952	
	利息の支払額	△ 773,817	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,476,769	
4	資金に係る換算差額	—	
5	資金増加額	△ 1,300,701	
6	資金期首残高	550,493,801	
7	資金期末残高	549,193,100	
	利益の処分に関する書類		
	(単位 円)		

1	当期末処分利益		73,075,890
	当期総利益		73,075,890
2	利益処分額		—
	積立金		—
	地方独立行政法人法第40条 第3項の規定により設立団 体の長の承認を受けた額		—
	教育研究・業務運営充実 積立金	73,075,890	73,075,890
	行政サービス実施コスト計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		73,075,890
	(単位 円)		
1	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,882,254,281	
	一般管理費	179,351,094	
	財務費用	832,550	
	雑損	2,142	
	(2) (控除) 自己収入等	2,062,440,067	
	授業料収益	△ 746,640,879	
	入学金収益	△ 85,731,800	
	検定料収益	△ 28,141,400	
	受託研究等収益	△ 6,402,480	
	受託事業等収益	△ 8,199,000	
	寄附金収益	△ 4,498,230	
	証明書発行手数料収益	△ 248,300	
	その他	△ 11,421,554	
	資産見返運営費交付金 等戻入	△ 12,003,903	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,508,341	
	財務収益	△ 144,910	
	雑益	△ 15,042,872	
	業務費用合計	△ 919,983,669	
2	損益外減価償却相当額		1,142,456,398
3	引当外賞与増加見積額		114,956,733
			△ 7,746,343
	円		

4	引当外退職給付増加見積額		△ 44,475,300
5	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	66,640,113	66,640,113
6	(控除) 設立団体納付額		—
7	行政サービス実施コスト	1,271,831,601	

注 記

当該事業年度から、平成23年総務省告示第124号による改正後の地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成16年総務省告示第221号）第1章第10節第78の〈注33〉及び〈注54〉の規定を適用しています。

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	1～37年
構 築 物	1～28年
工具器具備品	1～11年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上

していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成23年3月31日の利回りを参考に1.255%で計算しています。

(6) リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、80,119,945円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、850,514,926円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成23年3月31日	
現金及び預金	549,193,100円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア ファイナンス・リースによる資産の取得 44,273,492円

イ 現物寄附の受入れによる資産の取得 6,157,155円

4 重要な債務負担行為

- 該当事項は、ありません。
- 5 重要な後発事象
該当事項は、ありません。
- 6 金融商品の時価等
- (1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定しています。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	549,193,100	549,193,100	—
未払金	(173,697,331)	(173,697,331)	—

注 1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 現金及び預金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附属明細書

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位 円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,439,307,150	—	—	3,439,307,150	596,670,650	114,492,372	—	2,842,636,500	
	構築物	—	20,486,550	—	20,486,550	464,361	464,361	—	20,022,189	
	計	3,439,307,150	20,486,550	—	3,459,793,700	597,135,011	114,956,733	—	2,862,658,689	
	建物	42,132,487	4,137,000	—	46,269,487	13,059,609	3,487,707	—	33,209,878	
	構築物	167,093,872	1,454,250	1,013,000	167,535,122	128,743,362	4,413,444	—	38,791,760	
	工具器具備品	204,959,502	47,903,237	21,070,036	231,792,703	139,859,162	31,792,588	—	91,933,541	
	図書	450,201,532	22,925,913	18,808,959	454,318,486	—	—	—	454,318,486	
	車両運搬具	29,515,455	1,220,000	—	30,735,455	29,157,431	5,485,175	—	1,578,024	
	計	893,902,848	77,640,400	40,891,995	930,651,253	310,819,564	45,178,914	—	619,831,689	

非償却資産	土地	2,400,054,419	—	—	—	—	—	—	2,400,054,419
	計	2,400,054,419	—	—	—	—	—	—	2,400,054,419
有形固定資産合計	土地	2,400,054,419	—	—	—	—	—	—	2,400,054,419
	建物	3,481,439,637	4,137,000	—	3,485,576,637	609,730,259	117,980,079	—	2,875,846,378
	構築物	167,093,872	21,940,800	—	188,021,672	129,207,723	4,877,805	—	58,813,949
	工具器具備品	204,959,502	47,903,237	21,070,036	231,792,703	139,859,162	31,792,588	—	91,933,541
	図書	450,201,532	22,925,913	18,808,959	454,318,486	—	—	—	454,318,486
	車両運搬具	29,515,455	1,220,000	—	30,735,455	29,157,431	5,485,175	—	1,578,024
	計	6,733,264,417	98,126,950	40,891,995	6,790,499,372	907,954,575	160,135,647	—	5,882,544,797
	ソフトウェア	40,974,645	6,457,500	—	47,432,145	38,528,670	850,500	—	8,903,475
	電話加入権	1,019,200	—	—	1,019,200	—	—	998,200	21,000
	計	41,993,845	6,457,500	—	48,451,345	38,528,670	850,500	998,200	8,924,475

2 たな卸資産の明細

(単位 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	95,140	1,115,000	—	1,120,410	—	89,730	
計	95,140	1,115,000	—	1,120,410	—	89,730	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
国際連合大学私費留学 生育英資金貸付事業	—	1,540,000	650,000	—	890,000	注
計	—	1,540,000	650,000	—	890,000 (540,000)	

注 一年以内に回収予定の長期貸付金は内数で () 内に記載しています。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(1) 引当金の明細

該当事項は、ありません。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

(3) 退職給付引当金の明細

該当事項は、ありません。

7 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
設立団体(山口県)出資金	5,810,493,000	—	—	5,810,493,000	
計	5,810,493,000	—	—	5,810,493,000	
資本剰余金	23,773,619	—	—	23,773,619	
無償譲与	6,114,150	20,486,550	—	26,600,700	注
計	29,887,769	20,486,550	—	50,374,319	
資本剰余金	△482,178,278	△114,956,733	—	△597,135,011	
損益内減価償却累計額	△998,200	—	—	△998,200	
損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
差引計	△453,288,709	△94,470,183	—	△547,758,892	

注 当期増加額は、施設費により特定償却資産を取得したことによるものです。

9 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究・業務運営充実積立金)	122,328,917	165,040,413	56,800,770	230,568,560	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(学生支援積立金)	43,061,505	—	14,838,308	28,223,197	注
計	165,390,422	165,040,413	71,639,078	258,791,757	

注 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成21年度の当期総利益の額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。

当期減少額は、中期計画に定める剰余金の用途に充てるため目的積立金の取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
教育研究・業務運営充実積立金	56,800,770	中期計画に定める剰余金の用途に係る経費に充当
学生支援積立金	14,838,308	中期計画に定める剰余金の用途のうち学生支援に係る経費に充当
計	71,639,078	

10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	当期交付金	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収益	資産戻還運営費交付金	資本剰余金	
平成22年度	—	1,034,977,000	1,034,977,000	—	—	—
合 計	—	1,034,977,000	1,034,977,000	—	—	—

(2) 運営費交付金収益

(単位 円)

業務等区分	平成22年度交付分	合 計
(教育・研究等) 一般業務	963,382,000	963,382,000
退職給付業務	71,595,000	71,595,000
合 計	1,034,977,000	1,034,977,000

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費	37,773,000	—	20,486,550	17,286,450	
合 計	37,773,000	—	20,486,550	17,286,450	

(2) 補助金等の明細

(単位 円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額			摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産戻還資金	長期預り収益計上	
大学改革推進等補助金	43,966,492	—	18,607	—	43,784,885
認定看護師養成研修事業	7,583,000	—	—	—	7,583,000
合 計	51,549,492	—	18,607	—	51,367,885

12 役員及び教職員の給与の明細

(単位 円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	34,907,008	3	—
	非常勤	1,087,669	10	—
	計	35,994,677	13	—
教職員	常 勤	1,176,033,052	139	129,178,409
	非常勤	144,651,361	157	—
	計	1,320,684,413	296	129,178,409
合 計	常 勤	1,210,940,060	142	129,178,409
	非常勤	145,739,030	167	—
	計	1,356,679,090	309	129,178,409

注 1 役員に対する報酬は、公立大学法人口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。

2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人口県立大学職員給与規則及び公立大学法人口県立大学職員退職手当規則に基づき算定されます。

なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

3 「報酬又は給与」欄の「支給人員」欄は、年間平均支給人員数を記載しています。また、「退職給付」欄の「支給人員」欄は、総支給人員数を記載しています。

4 教職員の報酬又は給与の支給額及び支給人員のうち、常勤の教職員に係るものには、受託事業費の給料 (2,819,292円、1名分) が含まれています。

また、非常勤の教職員に係るものには、受託研究費の雑給 (216,060円、2名分) 及び受託事業費の雑給 (399,360円、1名分) が含まれています。

5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費 (144,211,084円) が含まれています。

13 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

14 業務費及び一般管理費の明細

(単位 円)

教育経費			
消耗品費	26,223,314		
管理物品費	11,232,322		
印刷製本費	4,188,553		
水道光熱費	19,873,644		
旅費交通費	18,143,255		
賃借料	2,562,231		
修繕費	10,509,310		
行事費	3,613,653		
報酬・委託・手数料	41,898,874		
奨学費	37,865,200		
減価償却費	23,247,200		
学生活動助成費	2,587,100		
雑費	9,146,105		
その他	7,765,321		
合計	218,856,082		
研究経費			
消耗品費	33,654,113		
管理物品費	7,056,419		
印刷製本費	1,936,542		
水道光熱費	6,923,483		
旅費交通費	20,737,453		
通信運搬費	1,254,407		
報酬・委託・手数料	7,034,048		
減価償却費	5,754,771		
図書費	3,621,325		
薬物費	1,174,956		
雑費	1,103,710		
その他	1,674,003		
合計	91,925,230		
教育研究支援経費			
消耗品費	876,111		
水道光熱費		4,165,295	
通信運搬費		4,821,451	
保守費		2,164,470	
修繕費		8,447,772	
報酬・委託・手数料		8,363,820	
図書費		27,573,348	
その他		1,679,233	
合計		58,091,500	
地域貢献費			
消耗品費		3,764,823	
印刷製本費		2,883,860	
水道光熱費		343,123	
旅費交通費		3,077,192	
通信運搬費		1,110,952	
賃借料		2,770,758	
広告宣伝費		265,725	
報酬・委託・手数料		3,451,673	
減価償却費		581,699	
薬物費		315,126	
その他		547,423	
合計		19,112,354	
受託研究費			
雑給		216,060	
消耗品費		3,320,721	
印刷製本費		445,446	
旅費		209,618	
修繕費		88,725	
報酬謝金費		225,000	
業務委託費		223,250	
薬物費		671,049	
その他		15,500	
合計		5,415,369	
受託事業費			
給料		2,819,232	

(号 外 一 38)

平 成 23 年 8 月 26 日 金 曜 日		平 成 23 年 8 月 26 日 金 曜 日	
雑給	399,360		
消耗品費	639,601		
印刷製本費	192,360		
旅費	245,138		
報酬謝金費	392,750		
業務委託費	468,963		
雑費	1,172,500		
その他	100,995		
合計		6,430,899	
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	23,461,638		
賞与	8,333,446		
法定福利費	3,111,924		
小計		34,907,008	
非常勤役員人件費			
報酬	1,072,264		
法定福利費	15,405		
小計		1,087,669	
合計		35,994,677	
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	630,198,539		
賞与	217,083,431		
法定福利費	110,337,009		
退職給付費用	102,416,252		
出向者給与負担金	5,126,617		
小計		1,065,161,848	
非常勤教員人件費			
給料	45,384,851		
賞与	60,000		
法定福利費	347,052		
賃金	1,592,600		
小計		47,384,503	
合計		1,112,546,351	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	150,883,174		
賞与	37,950,862		
法定福利費	21,634,188		
退職給付費用	26,762,157		
小計		237,230,381	
非常勤職員給与			
給料	73,757,487		
賞与	8,169,365		
法定福利費	8,765,506		
賃金	5,959,080		
小計		96,651,438	
合計		333,881,819	
一般管理費			
消耗品費	9,761,299		
管理物品費	1,874,513		
印刷製本費	3,204,990		
水道光熱費	19,816,742		
旅費交通費	4,861,750		
通信運搬費	4,682,196		
福利厚生費	2,103,222		
保守費	18,826,500		
修繕費	18,344,374		
広告宣伝費	7,052,310		
諸会費	2,173,500		
報酬・委託・手数料	60,660,655		
減価償却費	16,369,935		
租税公課	3,424,674		
その他	6,194,434		
合計		179,351,094	
15 寄附金の明細			

(単位 円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
法人本部及び山口県立大学	15,520,455	1,194 注	
合 計	15,520,455	1,194	

注 当期受入には、現物寄附額6,157,155円 (1,179件) を含んでいます。

16 受託研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	—	5,240,480	5,240,480	—
合 計	—	5,240,480	5,240,480	—

17 共同研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	—	1,162,000	1,162,000	—
合 計	—	1,162,000	1,162,000	—

18 受託事業等の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	—	8,199,000	8,199,000	—
合 計	—	8,199,000	8,199,000	—

19 科学研究費補助金の明細

(単位 円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(400,000) 120,000	1	
基盤研究(B)	(2,350,255) 705,000	6	
基盤研究(C)	(14,151,275) 4,245,000	25	
萌芽研究	(1,750,081) —	3	
若手研究(B)	(3,400,244) 1,020,000	4	

厚生労働科学研究費補助金	(2,800,209)	2
産業技術研究助成事業費助成金	(480,000) 144,000	1
合 計	(25,332,054) 6,234,000	42

注 上段()内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しています。

20 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	297,172	
普 通 預 金	548,895,928	
合 計	549,193,100	

(2) 未払金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	81,701,583	
固 定 資 産	7,677,500	
そ の 他	84,318,248	
合 計	173,697,331	

平成二十二年 度 地方独立行政法人山口県産業技術センター 財務諸表

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第四項の規定により、平成二十二年 度 地方独立行政法人山口県産業技術センター 財務諸表を次のとおり公告し
ます。

平成二十三年八月二十六日

地方独立行政法人山口県産業技術センター 理事長 山 田 隆 裕

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位 円)

(号 外—38)		報 告 書		平成23年8月26日 金曜日
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
土地		1,000,960,000		
建物		5,374,086,000		
減価償却累計額		256,584,264	5,117,501,736	
構築物		4,024,837		
減価償却累計額		909,393	3,115,444	
機械及び装置		7,105,361		
減価償却累計額		2,029,920	5,075,441	
工具器具備品		566,881,656		
減価償却累計額		311,497,917	255,383,739	
車両運搬具		3,972,161		
減価償却累計額		1,000,638	2,971,523	
建設仮勘定			4,400,000	
有形固定資産合計			6,389,407,883	
(2) 無形固定資産				
特許権			23	
商標権			1	
実用新案権			1	
意匠権			2	
著作権			5	
ソフトウェア			9,966,051	
電話加入権			22,500	
無形固定資産合計			9,988,583	
(3) 投資その他の資産				
長期前払費用			21,820	
投資その他の資産合計			21,820	
固定資産合計			6,399,418,286	
2 流動資産				
現金及び預金			48,997,133	

未収入金	78,541,490		
貸倒引当金	11,798	78,529,692	
仕掛品		63,470	
前払費用		1,251,250	
立替金		36,874	
流動資産合計		128,878,419	
資産合計		<u>6,528,296,705</u>	
負債の部			
1 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	101,468,154		
資産見返補助金等	102,582,192		
資産見返寄附金	6,433,446		
資産見返物品受贈額	66,050,258	276,534,050	
固定負債合計		276,534,050	
2 流動負債			
預り施設費		11,014,500	
預り補助金等		1,859,421	
未払金		53,453,817	
預り金		38,658	
前受収益		164,250	
流動負債合計		66,530,646	
負債合計		343,064,696	
純資産の部			
1 資本金			
地方公共団体外出資金			
山口県出資金		6,375,046,000	
資本金合計		6,375,046,000	
2 資本剰余金			
資本剰余金		567,000	
損益外減価却累計額 (△)		△ 256,584,264	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 544,500	
資本剰余金合計		△ 256,561,764	
3 利益剰余金			

(38-外 号)

平成23年8月26日 曜日

研究・業務運営充実積立金		26,642,052
当期末処分利益		40,105,721
(うち当期総利益)		(40,105,721)
利益剰余金合計		66,747,773
純資産合計		
負債純資産合計		
損益計算書	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
経常費用		
業務費用		
技術支援費	130,375,366	
研究開発費	95,216,194	
産学公連携費	11,394,682	
競争の資金研究費	321,400,110	
役員人件費	8,850,592	
職員人件費	398,148,264	965,385,208
一般管理費		117,767,417
経常費用合計		1,083,152,625
経常収益		
運営費交付金収益	556,852,789	
使用料収入	18,524,955	
手数料収入	8,539,999	
特許実施料	4,090,687	
受託事業等収益	22,357,404	
補助金収益	323,964,032	
負担金収益	2,162,265	
施設費収益	5,336,100	
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	14,903,728	
資産見返補助金戻入	15,236,164	
資産見返寄附金戻入	1,152,810	

6,185,232,009			
6,528,296,705			
資産見返物品受贈額戻入	149,162,192	180,454,894	
財務収益			
受取利息	50,879	50,879	
雑益		911,690	
経常収益合計		1,123,245,694	
経常利益		40,093,069	
臨時損失			
固定資産売却損	66,158		
固定資産除却損	5,214,536		
臨時利益			
固定資産売却益	1,000		
引当金戻入益	11,652		
資産見返物品受贈額戻入	5,280,694	5,293,346	
当期純利益		40,105,721	
当期総利益		40,105,721	
キャッシュ・フロー計算書	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 550,427,814		
人件費支出	△ 476,436,383		
運営費交付金収入	588,034,672		
受託事業等収入	13,731,359		
使用料収入	18,121,110		
手数料収入	8,107,829		
特許実施料収入	4,090,687		

(単位 円)

負担金収入 2,526,000
 会費収入 800,000
 補助金収入 332,000,000
 その他の収入 914,990
 小計 58,537,550

利息及び配当金の受取額 50,879

業務活動によるキャッシュ・フロー 58,486,671

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 132,255,846

補助金収入 45,409,087

施設費による収入 37,550,000

投資活動によるキャッシュ・フロー 49,296,759

3 資金増加額 107,783,430

4 資金期首残高 156,780,563

5 資金期末残高 48,997,133

利益の処分に關する書類

1 当期末処分利益 (単位 円) 40,105,721

当期総利益 40,105,721

2 利益処分額 ー

積立金 ー

地方独立行政法人法第40条
 第3項の規定により設立団
 体の長の承認を受けた額

研究・業務運営充実積立 40,105,721 40,105,721 40,105,721
 金

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 業務費用 (単位 円)

(1) 損益計算書上の費用

業務費 965,385,208

一般管理費 117,767,417

臨時損失 5,280,694 1,088,433,319

(2) (控除) 自己収入等

使用料収入 18,524,955

手数料収入 8,539,999

特許実施料収入 4,090,687

受託事業等収入 22,357,404

負担金収入 2,162,265

資産見返寄附金戻入 1,152,810

財務収益 50,879

雑益 561,690

固定資産売却益 1,000

引当金戻入益 11,652

業務費用合計 57,453,341

2 損益外減価償却相当額 128,292,132 1,030,979,978

3 損益外減損損失相当額 544,500 128,292,132

4 引当外賞与増加見積額 168,878 544,500

5 引当外退職給付増加見積額 27,719,282 168,878

6 機会費用 27,719,282 27,719,282

国又は地方公共団体財産
 の無償又は減額された使
 用料による賃借取引の機
 会費用 48,235,987

地方公共団体出資の機会
 費用 76,786,694 125,022,681

7 行政サービス実施コスト 1,312,727,451

1 重要な会計方針 注 記

(1) 運営費交付金収益の計上基準
 期間進行基準を採用しています。
 なお、役職員の期末勤怠手当については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法
 ア 有形固定資産

定額法を採用しています。
 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
 主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建築物	30～46年
構築物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示していません。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。

イ 地方公共団体の出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成23年3月31日の利回りを参考に1.255%で計算しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、28,122,623円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、347,938,383円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成23年3月31日

現金及び預金 48,997,133円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入れによる資産の取得 7,586,256円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 76,786,694円

5 固定資産の減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額の概要

ア 種類 電話加入権

イ 場所 山口県産業技術センター

ウ 帳簿価額 567,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込みがあると認められないためです。

(3) 減損額の内訳

損益計算書に計上した金額はありません。計上していない金額は、損益外減損

損失計額544,500円です。

(4) 回収可能サービス価額は、

回収可能サービス価額は、市場において取引されている価額により算定していません。

6 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

7 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

8 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	48,997,133	48,997,133	—
未収入金	78,541,490	78,541,490	—
未払金	(53,453,817)	(53,453,817)	(—)

注 / 負債に計上されているものは、() で示しています。

- 2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

9 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

(単位 円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
267,997,576	△ 3,968,424	264,029,152	264,029,152

注 / 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

- 2 当期増減額は、減価償却によるものです。
3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与时点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。
また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

(単位 円)

貸 貸 収 益	貸 貸 費 用	そ の 他
3,805,875	2,977,458	—

10 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	1,939	1,638	—	3,577	909	462	—	—	3,115
	機械及び装置	6,090	—	—	6,090	2,030	1,015	—	—	5,075
	工具器具備品	299,963	133,007	5,215	427,755	311,498	172,371	—	—	255,384
	車両運搬具	2,243	1,290	66	3,467	1,001	495	—	—	2,972
	計	310,235	135,935	5,281	440,889	315,438	174,343	—	—	266,546
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,245,794	—	—	5,245,794	256,584	128,292	—	—	5,117,502
	建設仮勘定	—	4,400	—	4,400	—	—	—	—	4,400
	計	5,245,794	4,400	—	5,250,194	256,584	128,292	—	—	5,121,902
	土地	1,000,960	—	—	1,000,960	—	—	—	—	1,000,960
	計	1,000,960	—	—	1,000,960	—	—	—	—	1,000,960
非償却資産	土地	1,000,960	—	—	1,000,960	—	—	—	—	1,000,960
	建物	5,245,794	—	—	5,245,794	256,584	128,292	—	—	5,117,502
	構築物	1,939	1,638	—	3,577	909	462	—	—	3,115
	機械及び装置	6,090	—	—	6,090	2,030	1,015	—	—	5,075
	工具器具備品	299,963	133,007	5,215	427,755	311,498	172,371	—	—	255,384
有形固定資産合計	車両運搬具	2,243	1,290	66	3,467	1,001	495	—	—	2,972
	建設仮勘定	—	4,400	—	4,400	—	—	—	—	4,400
	計	6,556,988	140,335	5,281	6,692,043	572,022	302,635	—	—	6,389,408
	ソフトウェア	15,274	804	—	16,078	12,179	6,112	—	—	9,966
	電話加入権	567	—	—	567	—	—	545	—	23
無形固定資産合計	特許権	0	0	—	0	—	—	—	—	0
	商標権	—	0	—	0	—	—	—	—	0
	実用新案権	0	—	—	0	—	—	—	—	0
	意匠権	0	0	—	0	—	—	—	—	0
	著作権	0	—	—	0	—	—	—	—	0
計	15,841	804	—	16,645	12,179	6,112	545	—	9,989	

投資その他の資産合計	長期前払費用 (リサイクル推進基金) 計	11	10	-	-	-	-	-	-	22	-	-	-	-	-	22
------------	----------------------------	----	----	---	---	---	---	---	---	----	---	---	---	---	---	----

2 たな卸資産の明細

(単位 千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	-	63	-	-	-	63	
合 計	-	63	-	-	-	63	

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区 分	未 収 入 金 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期首残高	当期増加額	期首残高	当期増加額	
貸倒引当金	47,400 (1,942)	31,144 (24)	78,544 (1,966)	12 (12)	0 (0)
合 計	47,400 (1,942)	31,144 (24)	78,544 (1,966)	12 (12)	0 (0)

注 / 下段 () の金額は、国及び独立行政法人に関する金額を除いたものです。

2 貸倒引当金は、法定繰入率に従い、未収入金 (国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。) の6/1000を計上しています。

7 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	計	6,375,046	-	6,375,046	

資本剰余金	無償譲与	567	—	—	—	567
	計	567	—	—	—	567
資本剰余金	損益外減価償却累計額	△ 128,292	△ 128,292	—	—	△ 256,584
	損益外減損損失累計額	—	△ 545	—	—	△ 545
	差引計	△ 127,725	△ 128,837	—	—	△ 256,562

9 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	—	26,642	—	26,642	注
合 計	—	26,642	—	26,642	

注 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成21年度の当期総利益の額の全額を目的積立金として整理したことです。

10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付 金収益	資産戻還運 営費交付金	資本剰余金	
平成22年度	—	588,035	556,853	31,182	—	588,035
合 計	—	588,035	556,853	31,182	—	588,035

(2) 運営費交付金収益

(単位 千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合 計
一般業務	556,853	556,853
退職給付業務	—	—
合 計	556,853	556,853

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区分	前期末残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	資産見返運用費交付金	施設費収益		
施設設備費	4,801	37,550	-	26,000	5,336	31,336	11,014 注
合計	4,801	37,550	-	26,000	5,336	31,336	11,014

注 期末残高は、精密測定室及び超精密測定室の空調改修工事の繰越実施によるものです。

(2) 補助金等の明細

区分	分	当期交付額	当期		振替		蓄積額		期末残高
			資本剰余金	資産見返等	未払金	補助金等	受託事業	小計	
補助金	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金(中国経済産業局)	30,833	-	30,833	-	-	30,833	-	0
	地域イノベーションセンタープログラム(文部科学省)	332,000	-	6,656	1,380	323,964	-	332,000	0
	戦略的基盤技術高度化支援事業(中国経済産業局)	44,011	-	34,493	-	-	9,519	44,011	0
	地域イノベーション創出研究開発事業(中国経済産業局)	348	-	-	-	-	348	348	0
	産業活性化人材養成事業(中国経済産業局)	1,323	-	-	-	-	1,323	1,323	0
	中国地域ロボットテクノロジー産業活性化人材養成事業(中国経済産業局)	675	-	-	-	-	675	675	0
	消防防災科学技術研究推進制度(消防庁)	2,340	-	-	-	-	2,340	2,340	0
	地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム(地域二次応用) (独)科学技術振興機構	1,000	-	-	61	-	939	1,000	0
	研究成果最速展開支援事業(アイズビリティイノベーション) (独)科学技術振興機構	1,300	-	-	-	-	1,300	1,300	0
	合計	413,831	-	71,982	1,441	323,964	16,444	413,831	0

(単位 千円)

12 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	8,821	/	-
	非常勤	30	/	-
合計	8,851	2	-	-
従業員	常勤	343,805	48	-
	非常勤	-	-	-

職員	非常勤		合計
	人数	報酬	
役員	20	8,851	20
従業員	49	343,805	49
合計	70	352,656	70

注 1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規

(38—外 号)

報 告 口 中

平成23年8月26日 金曜日

- 程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。
- 3 役員及び職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。
- 4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。
- 13 開示すべきセグメント情報
該当事項は、ありません。

14 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	212	
普 通 預 金	48,785	
合 計	48,997	

(2) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	684	
手数料収入	783	
補助金収入	30,833	
競争的資金研究費	45,793	
一般管理費	441	
雑益	7	
合 計	78,541	

(3) 前払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
ICP発光分析装置保守業務	1,251	
合 計	1,251	

(4) 立替金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉所得税還付立替金	37	
合 計	37	

(5) 預り施設費

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
施設費	11,015	精密測定室・超精密測定室空調改修工事(練越実施)分
合 計	11,015	

(6) 預り補助金等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
地域イノベーションプログラム(地域資金)	1,859	地域資金分
合 計	1,859	

(7) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	13,968	
構築物	1,638	
顧問料	60	
謝金	78	
旅費	505	
消耗品費	8,510	
光熱水費	207	
通信運搬費	209	
手数料	41	
委託料	18,752	

使用料・賃借料	295	
保守修繕費	1,498	
少額備品費	2,157	
負担金	531	
広告宣伝費	152	
償還金	1,444	
公租公課費	156	
職員給与	3,255	
合 計	53,454	

(8) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
その他給与預り金	39	
合 計	39	

(9) 前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	164	新事業創造支援センター ターミナル使用料
合 計	164	

(10) 臨時損失

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産売却損	66	
固定資産除却損	5,215	文部科学省に無償譲渡 工具器具備品
合 計	5,281	

(11) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産売却益	1	
貸倒引当金戻入益	12	
資産見返物品受贈額戻入	66	
資産見返補助金等戻入	5,215	
合 計	5,293	

平成二十三年八月二十六日
発行

発行人

山口県知事